# JAPANESE UNEXAMINED PATENT PUBLICATION NO. 6-80294

Title of Invention: Conveyance Apparatus for Recording Media

[0029]

5

...That is, Figure 3 and Figure 4 illustrate an alternate embodiment of the present invention, wherein Figure 3 is a perspective view, and Figure 4 is a side cross sectional view.

In the conveyance apparatus 8 of this alternate embodiment, inclined portions 35 that become gradually higher from the upper surface of the conveyance guide 27 to a predetermined height of the ribs 31 are formed at the upper end of each of the ribs 31, that is, the end from which the media M enters... If the

inclined portions 35 are formed on the ribs 31 as in the embodiment illustrated in Figure 3 and Figure 4, the pliable media M are guided from the end by the inclined portions 35. Therefore, the media M are guided smoothly into a position between the ribs 31, and then guided by the ribs 31 while being

20 regulated thereby.

# CONVEYING DEVICE OF RECORDED MEDIUM

Publication number: JP6080294
Publication date: 1994-03-22

Inventor:

YAMAMOTO JUNICHI; TAKEI HAJIME; MATSUDA

NAOYUKI

Applicant:

MINOLTA CAMERA KK

Classification:

- international:

B65H29/26; B65H29/52; B65H29/26; B65H29/52;

(IPC1-7): B65H29/52; B65H29/26

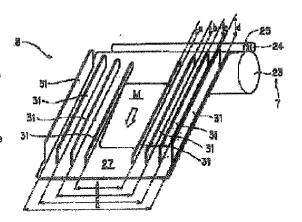
- European:

Application number: JP19920255935 19920831 Priority number(s): JP19920255935 19920831

Report a data error here

### Abstract of JP6080294

PURPOSE: To provide a conveying device of recorded media by which the advancing direction of a recorded medium is corrected linearly so as to prevent an oblique advance at first, the oblique advance can be prevented regardless of the various widths of the recorded media secondly, the prevention is realized in a simple structure and at a low cost thirdly, and the friction resistance between the recorded medium and a conveying guide can be reduced fourthly, CONSTITUTION:This conveying device 8 is provided on the way of a conveying passage in which a driving and conveying means is made in the noncontact condition to a recorded medium such as a medium M, and it is composed by providing a conveying guide 27 positioning opposing to the lower surface of the medium M, and plural ribs 31 erected on the conveying guide 27. The ribs 31 are arranged along the conveying direction, and making pairs at the left side and the right side having intervals A, B, C, and D corresponding to the various widths of the medium M and the like, while the heights are made as a, b, c, and d, making the outer the higher, gradually. The medium M or the like utilizes a free dropping by the gravity, and is guided while being regulated by the distance between a pair of ribs 31 corresponding to its width.



Data supplied from the esp@cenef database - Worldwide

# (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

FΙ

# (II)特許出願公開番号 特開平6-80294

(43)公開日 平成6年(1994)3月22日

## 識別記号

庁内整理番号

9147-3F

### 技術表示箇所

B65H 29/52 29/26

8709-3F

# 審査請求 未請求 請求項の数2(全 7 頁)

(01)	川爾茲号
1713	H MAZE E

### 特顯平4-255935

### (71)出額人 000006079

(22)出願日

平成4年(1992)8月31日

ミノルタカメラ株式会社

大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号

大阪国際ビル

(72)発明者 山本 順一

大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル ミノルタカメラ株式会社

(72)発明者 武井 一

大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号

大阪国際ビル ミノルタカメラ株式会社

(74)代理人 弁理士 合志 元延

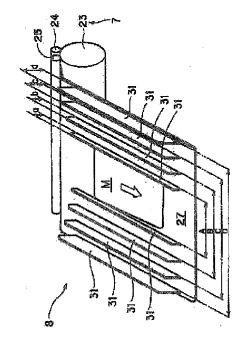
最終頁に続く

### (54) [発明の名称] 被記録媒体の搬送装置

# (57) 【要約】

[目的] 第1に、被記録媒体の進行方向が直線的に矯 正され、もって斜行が防止され、第2に、しかもこの斜 行防止は被記録媒体の各種幅にかかわらず実現され、第 3に、又簡単な構成により安価に実現され、第4に、被 紀録媒体と撥送ガイド間の摩擦抵抗も経滅可能な、彼記 録媒体の搬送装置を提案する。

【構成】 この搬送装置 8 は、メディアM等の被記録媒 体に対し、駆動搬送手段が非接触状態となる搬送経路途 中に設けられその下面に対向位置する搬送ガイド27 と、搬送ガイド27上に立設された複数のリブ31と、 を有してなる。リブ31は、搬送方向に沿って配され、 メディアM等の各種幅に見合った間隔A、B、C、D で、左右対をなし対称的であると共に、外側のものほど 徐々に高い高さa, b, c, dで設けられている。メデ ィアM等は、重力による自由落下を利用しつつ、その幅 に見合ったリブ31間にて規制されつつ案内されて送ら れる。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像形成装置におけるシート状の被記録 媒体の激送装置において、該被記録媒体に対し駆動搬送 手段が非接触状態となる搬送経路途中の領域に設けら れ、該被記録媒体の下面に対向位置する板状の搬送ガイ ドと、該搬送ガイド上に立設された複数のリブと、を有 してなり、

該リブは、該被記録媒体の搬送方向に沿って配され、被 記録媒体の各種幅にそれぞれ見合った間隔で、左右対を なし対称的に設けられると共に、内側のものより外側の 10 ものの方が高さが徐々に高くなっていること、を特徴と する被記録媒体の搬送装置。

【請求項2】 該被記録媒体の搬送に重力による自由落 下が利用されており、被配録媒体が自重により上配機送 ガイド側に押し付けられつつ自由落下する傾斜角にて、 搬送ガイドは傾斜していること、を特徴とする請求項1 記載の被記録媒体の搬送装置。

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は被記録媒体の搬送装置に 20 関する。すなわち、プリンタその他の画像形成装置にお いて、メディア等のシート状の被記録媒体を鍛送する、 搬送装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】画像形成装置において、例えば作像され たメディアは、搬送装置にてレシーブマガジン等のレシ ープエリアへと微送される。そして、この搬送装置で は、副走査ドラム等の駆動搬送手段がメディアに対し非 接触状態となる機送経路途中の領域に、メディアの下面 に対向位置するガイド板が設けられており、メディア 30 は、このようなガイド板にてガイドされつつ、次の工程 のレシープマガジン等に導かれる。そしてその際、メデ ィアの搬送に重力による自由落下が利用されることが多 く、メディアは、傾斜したガイド板にてガイドされつつ 送られる。

[00003]

[発明が解決しようとする課題] ところで、このような 従来例にあっては、次の問題が指摘されていた。すなわ ち、このように位置するガイド板にて送られる際、特に 斜めに送られ、斜行しやすいという指摘があった。すな わち、自由落下等によりガイド板にてガイドされつつ搬 送されるメディアが、静電気の発生や、ガイド板の表面 状態や取り付け方の差、その他に起因し、傾いて落下す るなど斜行しやすく、もって、メディアがレシープマガ ジン等の次の工程に到達しなかったり、メディアの端が 折れ曲がる等々の不良が発生し、問題となっていた。

【0004】なお、実開昭61-8647号公報中に示 されたように、給紙カセットの上カバーに、シートサイ ズに応じた驅を有するシート位置決め手段を設けた例 50 の他に起因して斜行しやすいが、リブにて進行方向が直

や、給紙力セットに複数種のロール紙を保持する位置決 め手段を設けた例等が、従来より開発、使用されてい る。しかしながら係る例は、いずれもメディアの給紙開 始時の斜行を防止するものであり、上述したようにその 後、駆動搬送手段が非接触状態となった搬送経路途中の 領域、例えば作像後の自由落下中において、斜行を防止 せんとするものではなかった。

9

【0005】本発明は、このような実情に鑑み、上記従 **來例の問題点を解決すべくなされたものであって、搬送** 経路途中の搬送ガイド上に複数のリブを立設し、このリ ブを、被記録媒体の搬送方向に沿い、その各種幅に見合 った間隔で左右対称的であると共に、外側ほど徐々に高 く設けたことにより、更に請求項2では、搬送に重力に よる自由落下が利用され搬送ガイドが所定のごとく傾斜 しているが、第1に、被配録媒体の斜行を防止でき、第 2に、しかもこれは、その各種幅にかかわらず可能であ ると共に、第3に、簡単な構成により実現され、第4 に、摩擦抵抗も軽減可能となる、被記録媒体の搬送装置 を提案することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】まず、請求項1について は次のとおり。すなわち、この被記録媒体の搬送装置 は、画像形成装置においてシート状の被記録媒体を搬送 するものである。そして、該被記録媒体に対し駆動搬送 手段が非接触状態となる機送経路途中の領域に設けら れ、該被記録媒体の下面に対向位置する板状の搬送ガイ ドと、該搬送ガイド上に立設された複数のリブと、を有 してなる。該リブは、該被記録媒体の搬送方向に沿って 配され、被記録媒体の各種幅にそれぞれ見合った間隔 で、左右対をなし対称的に設けられると共に、内側のも のより外側のものの方が高さが徐々に高くなっている。 [0007] 次に、請求項2については次のとおり。す なわち、この被記録媒体の搬送装置は、上述の請求項1 記載の構成に加え、該被記録媒体の搬送に重力による自 由落下が利用されており、被記録媒体が自重により上記 搬送ガイド側に押し付けられつつ自由落下する領斜角に て、搬送ガイドは傾斜している。

1000081

【作用】被記録媒体は、駆動搬送手段に対し非接触状態 その自由落下時において、メディアが直線的に送られず 40 となった搬送経路途中の領域では、複数のリブが搬送方 向に沿って立設された搬送ガイド上を送られる。そして リプは、被記録媒体の各種幅に見合った間隔で左右対称 的、かつ外側のものほど徐々に高く設けられているの で、被記録媒体は、その幅に見合ったリブ間にて、規制 されつつ案内される。なおその際請求項2では、被記録 媒体は、重力による自由落下を利用し、傾斜した搬送方 イド側に押し付けられて沿いつつ送られる。さてそこ で、この搬送装置では、第1に、被記録媒体は、静電気 の発生や、機送ガイドの表面状態や取り付け方の差、そ

線的に矯正され、斜行は防止される。第2に、この斜行 防止は、複数のリブにより、被記録媒体の各種幅の違い にかかわらず実現される。第3に、この斜行防止は、リ ブを設けるという簡単な構成により実現される。第4 に、被記録媒体は多くの場合、他のリブを介し搬送ガイ ドに接触せずに送られるので、摩擦抵抗が軽減される。 [0009]

(実施療) 以下本発明を、図面に示すその実施例に基づ いて詳細に説明する。図1は本発明の実施例の斜視図で の側面説明図である。

【0010】まず、本発明に係る被記録媒体の搬送装置 が適用される、画像形成装置の1例であるプリンタにつ いて、その概略を説明する。プリンタの密閉された暗箱 状のハウジング1内には、電装ボックス2、マガジン 3, 給送装置4, 搬送供給装置5, 光学ユニット6, 副 走査ユニット7、搬送装置8、レシープマガジン9等が 配されている。まずマガジン3は、ハウジング1内の電 装ポックス2上に交換自在に装填され、上面が開放され るメディアMが積み重ねて収納されており、このメディ アMは、表面に未露光状態の感光面が形成されている。 次にマガジン3上には、収納されたメディアMを最上の ものから顔次1枚ずつ送り出す、給送装置4が設けられ ている。給送装置4は、パキューム方式よりなり、支軸 10にアーム11の基端が矢示のように上下に揺動可能 に保持され、アーム11の先端に取付部12を介し吸着 盤13が取り付けられており、吸着盤13は、揺動によ りメディアMの最上部のものを1枚だけ吸着して、搬送 むようになっている。

【0011】搬送供給装置5の入口部において、その上 位の機送ローラ14は、下位の搬送ローラ15に対し維 接可能に支軸16を中心に上下に揺動可能に設けられて おり、その離反開放状態において、前述により給送装置 4の吸着盤13にて吸着され送り込まれた1枚のメディ アMの先端が、挿入される。しかる後、両級送ローラ1 4, 15は圧接状態となり、挿入されたメディアMを水 平のガイド板17上にて送るようになっており、次に位 置する上下の搬送ローラ18,19も、これに準じ更に 40 メディアMを送るようになっており、20はその上位の 搬送ローラ18の支軸である。このようにガイド板17 上を送られたメディアMは、ストッパ21に当接するこ とにより、位置規制されて一時停止するようになってお り、ストッパ21は、支軸22を支点として上下に揺動 可能に設けられている。

【0012】次に副走査ユニット7は、回転駆動される 大径の副走査ドラム23と、弾性部材で被覆され回転自 在で、副走査ドラム23上に圧接された小径の2個の二 ップローラ 2.4, 2.5 と、を有してなる。メディアM *50* 【0.0.1.5】

は、ストッパ21が上方に開放されることにより、副走 査ドラム23とニップローラ24,25間に挟み込まれ て搬送されつつ、所定間隔を置き配されたニップローラ 24, 25間で、画像の書き込みが行われる。すなわ ち、光学ユニット6から発射されたレーザービーム26 にて、メディアMの感光面が照射爆光され、もって、副 走査ドラム23の軸方向つまりメディアMの幅方向に画 像の主走査が行われると共に、その長さ方向への搬送に より画像の副走査が行われる。このようにしてメディア あり、図2はその側断面図である。又、図6はプリンタ 10 Mは、2次元的に走査露光され画像が潜像として書き込 まれた後、副走査コニット7から排出され、搬送装置8 の搬送ガイド27等により、次の工程であるレシーブマ ガジン9等のレシープエリアへと送られる。そして、レ シープマガジン9内に収容された露光後のメディアM は、遮光状態でレシープマガジン9と共に、プリンタの ハウジング1外へと取り出された後、現像処理される。 なお、このような図示例によらず、ハウジング1内の図 示のレシープマガジン9の位置に現像装置を内蔵させて おき、この現像装置にて翻光後のメディアMを順次現像 た箱状をなし、内部にシート状の被記録媒体の1例であ 20 して、ハウジング1外に排出するタイプのものも考えら れる。

【0013】以下、本発明に係る搬送装置8について、 図1、図2に基づき説明する。この搬送装置8は、この ようなプリンタ,その他各種の画像形成装置に組み込ま れて使用され、シート状の被記録媒体、例えばメディア Mを搬送する。そしてメディアMに対し、図示実施例で は副走査ユニット7の副走査ドラム23等の駆動搬送手 段が、非接触状態となる搬送経路途中の領域に設けら れ、メディアMの下面に対向位置する板状の搬送ガイド 供給装置5の入口部の搬送ローラ14,15間に送り込 30 27を有してなる。この搬送ガイド27は、メディアM の搬送に重力による自由落下を利用すべく、メディアM が自重により搬送ガイド27側に押し付けられつつ自由 落下する傾斜角28にて、傾斜して配されている。つま り図示実施例では、副走査ユニット7の前ガイド29, 副走査ドラム23,後ガイド30等まで水平に搬送され てきたメディアMは、この搬送装置8の搬送ガイド27 では、自重による自由落下を利用して送られ、次工程た るレシープマガジン9等のレシープエリアに至るように なっている。

> 【0014】このような自由落下のため、副走査ユニッ ト7の水平の後ガイド30に連接する搬送装置8の搬送 ガイド27の領斜角28は、例えば垂直に対し45度程 度が考えられるが、70度から80度程度の場合も可能 である。これに加え、このような自由落下のためには、 搬送ガイド27は、次の数式1で示される条件を備えて いることが必要である。なお、メディアMの搬送方向の 長さをX、又、駆動搬送手段の未端つまり副走査ドラム 23に圧接される後側のニップローラ25の中心と、機 送ガイド27の上端間の距離をαとする。

# 【数1】0<a<×/2

【0016] さて、このような搬送ガイド27上には、 各上端位置および下端位置をそろえて、複数のリブ31 が立設されている。このリブ31は、メディアMの搬送 方向に沿って配され、メディアMの各種幅にそれぞれ見 合った個隔A、B、C、Dで、左右対をなし対称的に設 けられると共に、内側の小さいメディアMに対応したも のより外側のものの方が、つまり問隔A, B, C, Dが 広い健康と、高さが徐々に高くなっている。すなわち、 幅に対し、それぞれ 4 ㎜程度広い間隔で、リブ31は、 左右対をなし対称的であると共にそれぞれ所定の高さで 設けられている。

[0017] 例えば図1の例では、各々を対をなすリブ 31の間隔を内側から順にA、B、C、Dとし、又、各 リブ31の高さを内側から順にa,b,c,dとする と、その寸法は次のように設定されている。すなわち、 Att 257, 6mm, Btt 283, 4mm, Ctt 308, 8 mx、Dは359. 6mmで、各々プラスマイナス0. 2mm 1 2 mmとなっている。このような関隔A, B, C, D間 の関係は、次の数式2で、又、高さa, b, c, d間の 関係は、次の数式3で各々表わされるが、各リプ31に ついてこれらの関係が共に必須的となっている。

[0018]

【数2】A<B<C<D

【数3】 a < b < c < d

【0019】そして前述により、まず最も内側のリブ3 1の間隔Aは、Aに対応するメディアMの幅より4mm程 度広く設定されており、この値を許容差として後述によ 30 りそのメディアMの傾きが防止されるが、この場合メデ ィアMは搬送ガイド27上を送られる。次にその外側の リブ31の間隔Bも、同様に設定され、その許容差を越 えて対応するメディアMが傾かないようになっている が、この場合メディアMは、搬送ガイド27上に直接接 触せず、上述した間隔Aの内側のリブ31上を送られ る。更に、その外側のリプ31の間隔C, Dも同様であ り、それぞれ許容差を越えて対応するメディアMが傾か ないと共に、メディアMはそれぞれ、間隔Bのリプ31 ブ31上 (又は間隔A, B, Cのリブ31上) を送られ

【0020】又、リプ31が、後述によりメディアMを 規制しつつ案内して、その領きを防止するためには、次 の数式4で示される条件を備えていることが必要であ る。なお、メディアMの搬送方向の長さをX、又、駆動 搬送手段の未端つまり副走査ドラム23に圧接される後 側のニップローラ25の中心から、各リプ31の駆動機 送手段側の上端位置までの搬送経路の距離の近似値を、 βとする。

[0021]

[数4] B<X

【0022】そして、このような条件が必須的となって おり、もしもこれに反し距離βが長さXより長いような ことがあると、副走査ユニット7の副走査ドラム23と ニップローラ25間、つまり駆動搬送手段の末端から排 出され離されて送り出されたメディアMは、拘束され規 制されるものがなくそのまま自由落下してしまい、場合 によってはリブ31の上端等に当たり、大きく傾いてし プリンタにて使用されるメディアMの各種サイズ・各種 10 まう。これに反し、上述の数式4の条件をリブ31等が 備えていると、送られてきたメディアMは、先端から確 実に対応するリプ31間に拘束され規制されつつ、所期 のごとく送られて行く。

б

【0023】本発明は、以上のようになっている。そこ で以下のようになる。すなわち、プリンタ(図6参照) 等の画像形成装置において、この搬送装置8により搬送 される1枚のシート状の被配録媒体例えばメディアM は、駆動搬送手段である副走査ドラム23とニップロー ラ24, 25間で送られた後、排出されるが、この駆動 程度であり、又、aは2㎜、bは3㎜、cは4㎜、dは 20 機送手段に対し非接触状態となった搬送経路途中の領域 では、板状の搬送ガイド27上を送られ、次の工程であ るレシープマガジン9へと送られる。そして、この搬送 ガイド27上には、複数のリブ31が搬送方向に沿って 立設されており、これらのリブ31は、メディアMの各 種幅に見合った間隔A、B、C、Dで左右対称的、か つ、外側のものほど徐々に高くなる高さa, b, c, d で設けられている。従ってメディアMは、その幅に見合 った左右のリブ31間にて、その左右を規制されつつ案 内されて送られる。又その際、図示実施例の搬送装置2 6においては、メディアMは、重力による自由落下を利 用し、頻斜した搬送ガイド27側に対し、多くの場合リ ブ31を介し自重にて押し付けられつつ、送られる。さ てそこで、この搬送装置8では、次の第1,第2,第 3、第4のようになる。

【0024】第1に、メディアM等の被記録媒体はこの 搬送過程では、静電気の発生や、搬送ガイド27の表面 状態や取り付け方の差、その他に起因して、一般的には 傾いて落下する等、斜行しやすい。しかしながらこの撥 送装置8では、メディアM等は、その幅に見合った間隔 上(又は閱稿A、Bのリブ31上)、および間隔Cのリ 40 A、B、C、Dのいずれかの左右のリブ31にて規制さ れつつ案内されるので、斜めに傾くことなく進行方向が 直線的に矯正され、左右への斜行は防止される。つまり メディアM等は、副走査ユニット?の副走査ドラム2 3, ニップローラ24, 25まで、傾かず直線的にまっ すぐに搬送されてきたのを受け、左右に傾かず直線的な まま、まっすぐに次のレシープマガジン9や現像装置等 のレシーブエリアへと導かれる。なお図示実施例では、 4回型度の許容差のもとに、このような矯正、斜行防止 が実施される。

50 【0025】第2に、しかもこのような搬送装置8によ

る斜行防止は、各リプ31を、メディアM等の被記録媒 体の各種幅に見合った間隔A, B, C, Dで、左右対称 的に設けると共に、外側のものほど高さa, b, c, d を高く設けたことにより、メディアM等の各種サイズ・ 各種幅の違いにかかわらず、1つの搬送ガイド27によ り実現され、各種幅に見合ったリブ31付の搬送ガイド 27を各種用いることを要しない。第3に、又このよう な搬送装置8による斜行防止は、搬送ガイド27上にリ ブ31を設けるという、簡単な構成により実現される。

[0026] 第4に、この搬送装置8においてメディア 10 M等の被記録媒体は、左右のリブ31にて規制されつつ 案内されると共に、多くの場合、他のリブ31を介し搬 送ガイド27上に直接接触せずに送られるので、メディ アM等と搬送ガイド27間の摩擦抵抗が大きく軽減され る。すなわち前述したように、メディアM等は、間隔B のリブ31にて左右を規制されつつ案内される場合は、 閻陽Aのリプ上を送られ搬送ガイド27上には直接接触 せず、又、間隔Cのリブ31にて左右を規制されつつ案 内される場合は、間隔Bのリブ31上(又は間隔A, B のリブ31上)を送られ、搬送ガイド27上には直接接 20 触せず、更に、間隔Dのリプ31にて左右を規制されつ つ案内される場合は、間隔Cのリブ31上(又は間隔 A, B, Cのリブ31上) を送られ、搬送ガイド27上 には直接接触しない。このようにして、メディアM等と 搬送ガイド27間の摩擦抵抗は、リブ31上の上端およ び下端の上下のみ等となり、大きく軽減される。

[0027] なお第1に、このような摩擦抵抗の軽減を 一層撤底するためには、図示実施例の撥送装置8によら ず、間隔Aのリプ内の内側に更に補助リブを立設し、該 とが考えられる。この場合メディアMは、間隔Aのリブ 31にて左右を規制されつつ案内されると共に、該補助 リプ上を送られ搬送ガイド27上には直接接触せず、も ってメディアM等の被記録媒体と搬送ガイド27間の摩 擦抵抗が、この場合にも大きく軽減されるようになる。 勿論、該補助リブは、メディアMを規制、案内するもの ではなく、矯正、斜行防止作用はない。

【0028】なお第2に、図2において32は上ガイド である。この上ガイド32は、下ガイドたる搬送ガイド 27上に、リブ等を介すると共にその上に十分な間隔を 40 存して対向設されており、例えば、上ガイド32と鍛送 ガイド27にて形成される突入口33の間隔が30㎜程 度、排出口34の間隔が12mm程度に設定されている。 そしてこの搬送装置8において、このような上ガイド3 2は通常は不要であるが(図1参照)、特に腰が強いメ ディアM等の被配録媒体が用いられ、リブ31間にメデ ィアM等がスムーズに案内されず入り込まない場合には 必要とされ、このようなメディアM等は、先端が上ガイ ド32に当たることにより、先端側からリプ31間へと スムーズに案内され、所期のごとく、リブ31にて規制 50 に、又このような斜行防止は、簡単な構成により安価に

されつつ案内されるようになる。

【0029】なお第3に、逆に腰の弱いメディアM等の 被記録媒体が用いられる場合は、図3、図4中に示した ように、各リブ31の上端部に傾斜部35を形成してお くとよい。すなわち、図3、図4は本発明の他の実施例 を示し、図3は斜視図、図4は側断面図である。そし て、この他の実施例の搬送装置8では、各リブ31の上 端部つまりメディアM等が突入してくる側の端部には、 搬送ガイド27の上面からリブ31の所定高さに至るま。 で徐々に高くなる傾斜部35が形成されている。 もし も、このような傾斜部35が形成されず、各リブ31が 直線的に高くなっていると(前述の図1、図2の実施例 のリブ31を参照)、腰の弱いメディアM等が用いられ た場合には、突入したメディアM等の先端がリブ31の 上端に当たり、メディアM等がリブ31間にスムーズに 案内されず入り込んで行かないと共に、前述した副走査 ユニット7等における画像処理にも悪影響を及ぼすこと が考えられる。これに対しこの図3、図4の実施例のよ うに、リブ31に領斜部35を形成しておくと、腰の弱 いメディアM等は先端から傾斜部35にてガイドされる ことにより、リブ31間にスムーズに案内され、所期の ごとくリブ31にて規制されつつ案内される。

【0030】なお第4に、図5は、本発明の更に他の実 施例の側断面図である。すなわち、上述した図1、図 2, 図3, 図4の各実施例において、搬送装置8の搬送 ガイド27そして各リブ31は、搬送方向に沿いストレ ートな直線的形状よりなっていたが、本発明はこれに限 定されない。つまり図5の実施例に示したように、搬送 装置8の搬送ガイド27そして各リブ31は、略弧状に 補助リブの高さを問編Aのリブより低く設定しておくこ 30 カーブした形状のものであってもよい。なお、図3、図 4. 図5の各実施例において、その他の各部材の構成。 機能そして全体的な作用等は、前述した図1、図の実施 例のものに準じるので、同符号を付しその説明は省略す ъ.

## [0031]

【発明の効果】本発明に係る被記録媒体の搬送装置は、 以上説明したように、搬送経路途中の搬送ガイド上に複 数のリプを立設し、このリプを、被記録媒体の綴送方向 に沿い、その各種幅に見合った間隔で左右対称的である と共に、外側ほど徐々に高く設けてなり、更に請求項2 では、搬送に重力による自由落下が利用され、搬送ガイ ドが所定のごとく傾斜しており、次の効果を発揮する。 【0032】第1に、被記録媒体の斜行が防止される。 すなわち、彼記録媒体は傾いて落下等するようなことが なく直線的に送られるので、被記録媒体が次の工程に到 達しなかったり、その端が折れ曲がったりする不良の発 生は、確実に防止される。第2に、しかもこのような斜 行防止は、被記録媒体の各種サイズ・各種幅の違いにか かわらず、1つの搬送ガイドにより実現される。第3

実現される。第4に、被記録媒体と撥送ガイド間の摩擦 抵抗も経滅可能となり、摩擦抵抗による各種悪影響も回 避される。

# 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る被記録媒体の搬送装置の実施例を 示す、斜視図である。

【図2】同実施例の側断面図である。

【図3】本発明の他の実施例の斜視図である。

【図4】 同他の実施例の側断面図である。

【図5】本発明の更に他の実施例の側断面図である。

【図6】プリンタの側面説明図である。

【符号の説明】

8 搬送装置

23 副走査ドラム (駆動搬送手段)

24 ニップローラ (駆動機送手段)

10

25 ニップローラ (駆動機送手段)

27 搬送ガイド

28 傾斜角

31 リブ

間隔 Α

間隔

В

C 問隔

D 間隔

*10* a 高さ

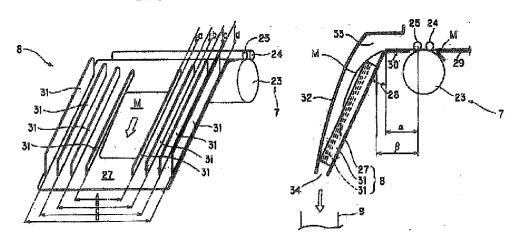
> 高さ b

c 高さ 高さ đ

メディア(被記録媒体)

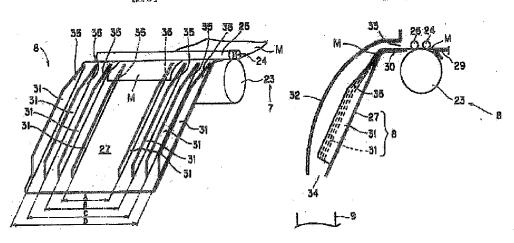
[図1]

[図2]



[23]

[图4]



(**X**5)

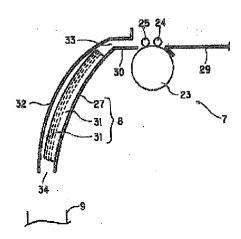
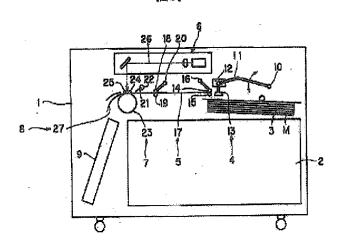


图6]



フロントページの続き

(72)発明者 松田 直行

大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル ミノルタカメラ株式会社

内